



経済センサス - 活動調査

【12】調査票（政治団体、宗教）

令和8年6月1日 総務省・経済産業省

秘

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号 - 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 - 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。 - 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。		フリガナ																				
		正式名称																				
		通称名																				
		電話番号(代表) () - ()																				
2 所在地 - 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 - 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。 - 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。		郵便番号																				
		都道府県名																				
		市区町村名																				
		町丁・字・番地・号																				
		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)																				
3 この場所での事業所の開設時期 ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。		① 平成27年以前 ② 平成28年 ③ 平成29年 ④ 平成30年 ⑤ 平成31年 令和元年 ⑥ 令和2年 ⑦ 令和3年 ⑧ 令和4年 ⑨ 令和5年 ⑩ 令和6年 ⑪ 令和7年 ⑫ 令和8年																				
4 この事業所の従業員数 6月1日現在の従業員数を記入してください。																						
区分	(1) この事業所に所属する従業員数						(2) 受入者 ①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人															
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人 (個人業主の家族で賃金や給与を受けず、常時従事している人)	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)の期間を定めて雇用している人	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)														
	男	人	人	人	人	人	人	人														
	女	人	人	人	人	人	人	人														
5 この事業所の主な事業の内容 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。																						
6 政治団体、宗教の種類 ○囲みの印字がない場合は、右表の中から、該当する番号を選択し、○で囲んでください。				<table><tr><td>政治団体</td><td>① 政治団体</td></tr><tr><td rowspan="4">宗教</td><td>② 神道系宗教</td></tr><tr><td>③ 仏教系宗教</td></tr><tr><td>④ キリスト教系宗教</td></tr><tr><td>⑤ その他の宗教</td></tr></table>				政治団体	① 政治団体	宗教	② 神道系宗教	③ 仏教系宗教	④ キリスト教系宗教	⑤ その他の宗教								
政治団体	① 政治団体																					
宗教	② 神道系宗教																					
	③ 仏教系宗教																					
	④ キリスト教系宗教																					
	⑤ その他の宗教																					
7 経営組織 - 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 - 会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等 - 法人でない団体：法人格のない労働組合、後援会、協議会等				① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体												
				会社(外国の会社を除く)			法人(外国の会社を除く)															
				⑨～⑪欄のみ記入してください。			⑧欄のみ記入してください。															
8 法人番号 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表サイト)により確認できます。				<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。																	法人番号なし ☐	
備考																						

9 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別

- 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

① 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)		② 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。)		③ 支所・支社・支店 (他の場所にある本所の統括を受けている事業所。)	
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数 - 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。 - 工場、営業所などや従業員がいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。		国内	海外 (現地法人は除く)	(4) 本所の正式名称・所在地等 - 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。 - 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	
常用雇用者数	支所数	人	人	フリガナ	
主な事業の内容		事業所		本所の正式名称	
生産品、取扱商品又は営業種目		事業所		本所の通称名	
①				本所の電話番号(代表)	() - ()
②				本所の所在地	〒 -
③					

10 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- ⑪欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
- 選択した記入方法を○で囲んでください。

11 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

- 令和7年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和7年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)
- ⑦欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
 - 「①売上(収入)金額」：経常収益を記入
 - 「②費用総額」：経常費用を記入
 - 「③うち売上原価」：記入不要
 - 「主な費用項目」：各欄に記入

個人経営		個人経営以外										
※『調査票の記入のしかた』に掲載の確定申告との対応表などを参照して記入してください。		兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円										
① 売上(収入)金額												0,000
② 費用総額 (売上原価+経費計)												0,000
③ 給料賃金 (専従者給与を除く)												0,000
④ 地代家賃												0,000
⑤ 減価償却費												0,000
⑥ 租税公課												0,000
① 売上(収入)金額												0,000
② 費用総額 (売上原価+販売費及び一般管理費)												0,000
③ うち売上原価												0,000
④ 給与総額												0,000
⑤ 福利厚生費 (退職金を含む)												0,000
⑥ 動産・不動産賃借料												0,000
⑦ 減価償却費												0,000
⑧ 租税公課 (法人税、住民税、事業税を除く)												0,000

12 事業別売上(収入)金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』14～17ページを参照してください。
- ⑪欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、⑪欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- ⑦欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)
	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円										
① 農業、林業、漁業の収入										0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入										0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額										0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)										0,000	
⑤ 小売の商品販売額										0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)										0,000	
⑦ 不動産事業の収入										0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入										0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入										0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入										0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入										0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入										0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入										0,000	
⑭ 宿泊事業の収入										0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入										0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入										0,000	
⑰ 情報通信事業の収入										0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入										0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入										0,000	
合 計										⑪欄①の売上(収入)金額	1 0 0

13 家用自動車の保有台数

- 業務に使用する家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス
台	台	台
土地	① ある ② ない	建物 ① ある ② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。